

# JAEF REPORT

令和2年4月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

## 【目次】

- ◆ 第21回理事会を開催、令和2年度事業計画・予算を承認
- ◆ 令和元年度講師派遣：過去最多件数で、4年連続の参加者10万人超え
- ◆ 令和元年度自動車教育用教材活用結果

- ◆ 令和2年度自動車教育用教材の公募予定
- ◆ 東京モーターショー・校外学習支援 アンケート結果
- ◆ クルマに関する高校生意識調査2019 結果

## 第21回理事会を開催、令和2年度事業計画・予算を承認

…3月11日

財団運営

財団は、3月11日に芝パークホテルにて第21回理事会を開催した。同理事会では令和元年度の事業進捗状況が報告されると共に、令和2年度の事業計画・収支予算案が承認された。

財団を取り巻く環境として、自動車産業がCASEやMaaSといった技術の進展により転換期を迎える中で、自動車及び交通に関する教育も新しい視点が求められている。また、自動車教育を行う教育現場においては、教員の高齢化や減少といった課題を抱えている。これを受けて、財団では、高等学校における自動車教育支援を一層強化するとともに、情報発信機能の在り方の見直しを行う。

まず、新しい取り組みとして、クルマに関する総合学習サイトを立ち上げ、WEBを通じた動画による教育支援、情報発信を行っていく。従来は高等学校の先生方を主な情報発信先に見据え文章中心の情報発信(各種副教材、広報誌Traffi-Cation)を行っていた。今後は、先生方に加え、高校生も情報にアクセスしやすいものとするため動画形式を取り入れるものである。具体的には、自動車産業の歴史や資源・エネルギー・環境問題、交通安全などが学べる『クルマの学び舎(仮称)』、高校生の自動車への関心高揚を狙い、クルマの最新トピックスや新技術の動向、海外の交通事情などを扱う『クルマ何でも情報館(仮称)』の二本立てとし、逐次動画を掲載していく予定である。

技術教育支援事業では、「見る・触れる・感じる」をコンセプトに教育現場のニーズを踏まえて教材の変更を行い、14都道県(北海道、関東、北陸、中国地方)において教材の広域公募を実施する。また、若者のクルマに対する関心低下が進行している状況下、技術系講師派遣では実車を活用した体験型講師派遣の充実や、校外学習に利用可能なイベント(各地域での自動車整備大会等)を高等学校に紹介していく取り組みを始める。



▲第21回理事会の様子

研修事業では、高等学校の先生方を対象に主に夏季休暇期間に実施している研修会については、本年は東京オリンピック・パラリンピック開催が計画されていたことから2回の実施(従来4回)にとどめる。一方で、講師派遣については、年間行事計画に取り入れやすいように高等学校への講師派遣メニュー案内を早期化することで、派遣件数416件、参加人数14万人と、ともに過去最高を目指す。

調査研究事業では、基礎的な情報収集として国内外の交通事情調査を行い、その結果を総合学習サイトで展開していく。また、今後必修化が予定されている『公共』用の副教材制作を継続し、本年度内に初期版を高等学校に展開し活用促進を図っていく。

普及啓発事業では、引き続きメルマガやフェイスブックを使ってタイムリーかつ積極的な情報発信を行っていく。

財団は、先生方からの意見等を踏まえ、今後も高等学校における自動車教育を更に前進させるべく事業に取り組む所存である。

つきましては、引き続き関係団体・企業の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

## INFORMATION

4～6月予定

- 理事会、評議員会を開催 5、6月
- 令和2年度JAEF研修会参加者募集開始 5月下旬
- 令和2年度自動車技術教育用教材提供の公募開始 6月上旬
- 令和2年度講師派遣を実施 4月～6月

## 令和元年度講師派遣

：過去最多件数で、4年連続の参加者10万人超え

・・・3月末

研修

財団は、令和元年度に各県の教育委員会や教育研究会、高等学校などの要請を受け、44都道府県で363件（平成30年度実績：320件）の研修会への講師派遣を実施した。全体件数は過去最多となり、研修会への参加者合計は124,437名（同：113,486名）に上り、平成28年度から4年連続で10万人を超えた。

令和元年度は、社会科系の授業「公共」の必修化（令和4年度）を想定した「交通技術と社会のあり方（自動運転と紛争解決）」のメニューを新設、また「自動車技術」内の「整備技術」、「環境・交通技術」両領域のメニューを昨年に引き続き生徒まで受講可能とした。これにより、「環境・交通技術」を含む全ての領域で申し込み件数が前年度より増加した。

全363件の研修会の内訳では、社会科系及び生徒指導担当の先生並びに生徒を対象とした「交通安全」が311件及び「環境・交通技術」が17件、主に工業系の生徒を対象とした「自動車技術」が35件であった。「環境・交通技術」及び「自動車技術」はともに過去最多の件数となった。

研修メニュー別実績は、「交通安全」では「自転車・歩行者から見た道路交通と安全」107件、「ドライバー（自動車）からの見え方を踏まえた自転車・歩行者の交通安全」108件、「自転車を取り巻くリスクとその責任」63件、「交通事故を起こして問われるその責任」12件、「夜間の交通安全対策」15件、「二輪車（バイク）の交通安全」6件であった。

「環境・交通技術」は、「地球温暖化防止と自動車技術」10件、新設した「交通技術と社会のあり方（自動運転と紛争解決）」4件、「交通技術と社会のあり方（自動運転技術の現状と方向性）」3件であった。

「自動車技術」については、「最新技術」メニューが29件、「整備技術」メニューが6件であった。設定した8メニューの全てに申込みがあり、バランスの良い派遣の実施が実現した。「整備技術」の実車を使用した研修では、生徒の反応も良く「見る・触れる・感じる」絶好の機会となっている。

開催評価については、「大変良い」「良い」の合計が95%であり前年同様、大変高い評価をいただくことができた。

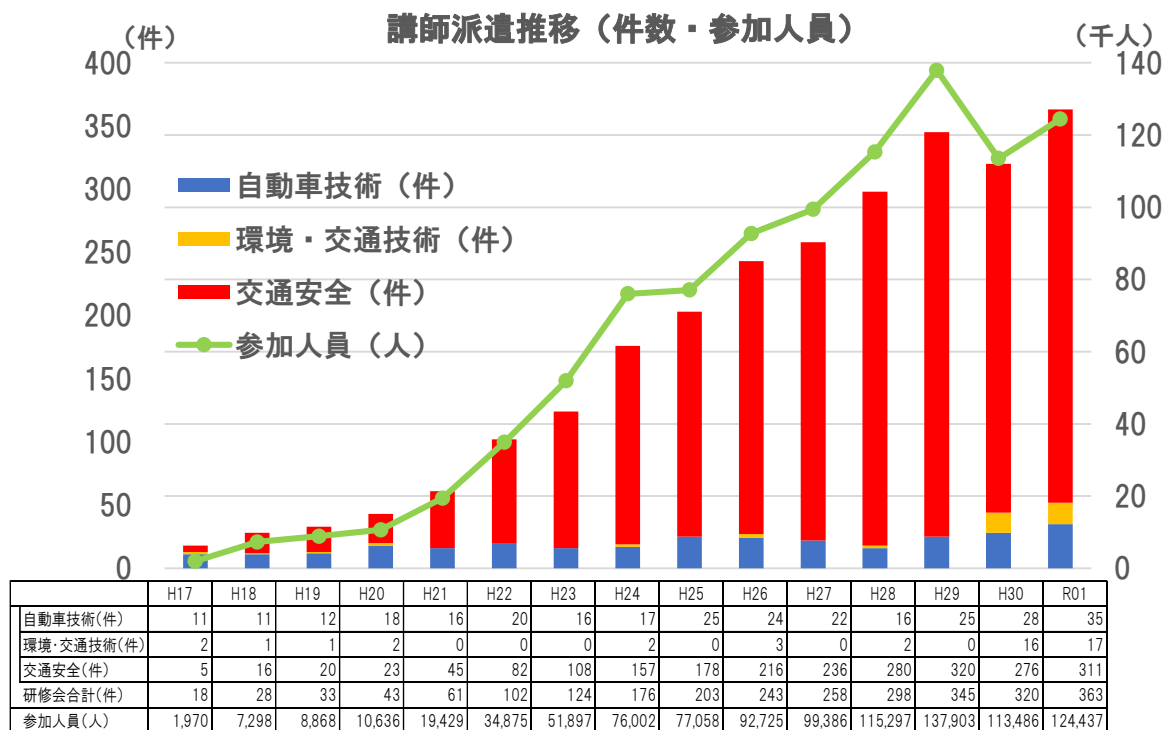
講師については、全363件のうち、341件を地元の自動車教育推進協議会メンバーに担当いただいた。講師派遣にご協力いただいた関係団体・企業の皆様に紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。



▲長崎県立島原工業高等学校での講師派遣の様子



▲茨城県立江戸崎総合高等学校での講師派遣の様子



※平成17年度以降

## 令和元年度自動車教育用教材活用結果

・・・ 3月末

技術教育

財団は、学校に対するフォローアップ活動として、自動車技術教育用教材を提供した学校から、年度末に活用報告書を提出していただき、提供校での教材活用状況をまとめて今後の支援活動の参考としている。この度、平成30年度に教材を提供した102校に対して、令和元年度での教材活用状況に関する報告書を3月31日を締切期限として提出してもらった。

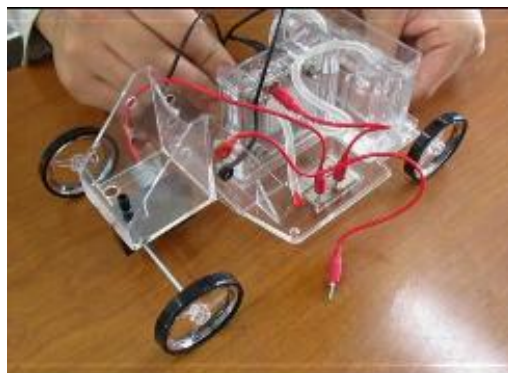
活用報告書から、提供教材が教育現場で「非常に役に立った・役に立った」、数量に関しては「適正である」との回答が大多数であり、有効な教材提供が行えていると判断できる。

例えば視聴覚教材では、「動画を見ることにより、改めて自動車のおもしろさ・奥深さが理解でき、今まで関心を示さなかった生徒も興味を持ってくれた」、「プラネタリギヤの作動について、教科書の図だけではなく理解が難しいが、模型を使うことで楽しく学習・理解することができた。また、減速・増速・逆転などについて、なぜそのようなものか新たな疑問も生まれ、学習意欲の向上にも繋がった」との好意的な声を頂いた。分解組立実習用エンジンについては、「各自のペースでエンジン分解作業に取り組めたので、作業者本人の五感でガソリンエンジンを体感して興味関心をより高めることができた」、燃料電池実験キットでは「燃料電池やクリーンなエネルギー、新しい自動車への興味・関心が高まり、自動車に関する学習の意欲向上に繋がったと思われる」等、その教育効果が非常に高いと好評であった。また、教材提供活動の継続への強い期待も多かった。

財団は同報告書により、教育現場での提供教材活用状況を5月（予定）の技術教育部会に報告し、教材メニューの更なる見直しなどに取り組んでゆく予定である。



▲岐阜県立中津川工業高等学校での活用の様子



▲福島県立小高産業技術高等学校での活用の様子

## 令和2年度自動車教育用教材の公募予定

・・・ 6月

技術教育

財団では、自動車に関する技術教育支援のため、全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、全国自動車教育研究会に加盟している高等学校を対象に公募を行い、広く実験実習用教材や自動車技術教材を無料で提供している。

今年度は、6月1日（予定）より同月末日までの1か月間、令和2年度の自動車教育用教材の公募を実施する（下表日程参照）。対象は、右の日本地図の橙色の14都道府県の293校で、およそ90校への提供を見込んでいる。

過去2年間「見る・触れる・感じる」をコンセプトとして大幅な見直しを実施し、メニュー数も過去最大の30メニューとなった。最新技術関連の視聴覚教材や、課題研究や部活での活用を狙った教材、自動車技術以外でも活用可能な教材など、選択の幅を広げた結果、全てのメニューに申請があった。令和2年度は、教育懇談会や教材活用報告書で寄せられた要望に応えるきめ細かな+αな対応を実施する予定である。

また、申請の多い分解組立用汎用エンジンについて、分解組立解説DVDの作成にもチャレンジしてゆく予定である。

### 令和2年度

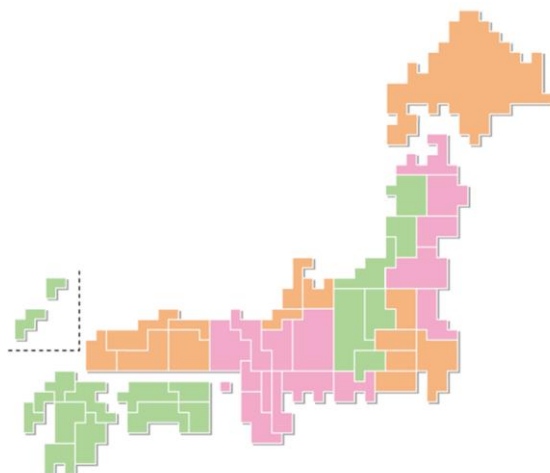
北海道、栃木、埼玉、東京、千葉、神奈川、富山、石川、福井、鳥取、島根、岡山、広島、山口（14都道県）

### 令和元年度

秋田、山形、新潟、群馬、長野、山梨、香川、徳島、愛媛、高知、福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄（18県）

### 平成30年度

青森、岩手、宮城、福島、茨城、静岡、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、三重、和歌山（15府県）



|      |        |                |
|------|--------|----------------|
| 【日程】 | 6月1日   | : 募集要項案内       |
|      | 6月末日   | : 応募締切         |
|      | 8月上旬   | : 教材提供校・提供教材決定 |
|      | 10月～2月 | : 教材提供         |

## 東京モーターショー校外学習支援 アンケート結果

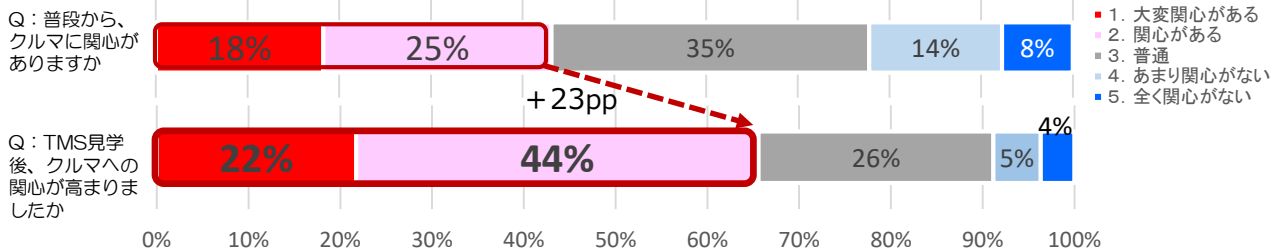
・・・ 2～3月

研修

財団は、高校生にクルマと自動車産業への関心を高めてもらうことを目的として、「第46回東京モーターショー2019」に全国の高校生を招待する特別プログラムを初めて実施した。計39校からの申込を受け、申込人数は7,312名であった。参加生徒には、財団が作成した校外学習報告書を提出してもらった。計6,247名から得られたアンケート結果は以下の通り。

### 1) クルマへの関心度向上について

普段からのクルマへの関心度は「大変関心がある」18%、「関心がある」25%の計43%であったが、東京モーターショー（以下、TMS）見学後は「大変関心が高まった」22%、「高まった」44%を合わせ計66%となった。本プログラム実施により、クルマへの関心を高めることができた（23ポイント増加、以下グラフ参照）。



### 2) TMSへの再来場意向について

TMSへの来場経験（今回何回目の来場か）は、2回目以上が計24%であった。但し、次回のTMSにも行きたいと回答した生徒は、「必ず行く」9%、「多分行く」21%の計30%に留まり、クルマへの関心程度の伸びは示さなかった。

### 3) CASEへの興味について

CASE（つながる、自動運転、共有、電動化）については、生徒の半数が「自動運転」に興味を示した。興味を持った理由としては「最近事故が多いから、決められた道路を走らせて安全に運転できる時代になってほしいから」、「実用化されれば、人手不足のドライバー業界でもスムーズな作業を行うことができるから」などがあげられた。

ご協力いただいた引率の先生および生徒の皆さんへは厚く御礼申し上げます。

## クルマに関する高校生意識調査2019 結果

調査研究

財団では、若者の今の関心事や価値観・クルマに対する意識を探り、今後の財団活動に役立てることを目的として、「クルマに関する高校生意識調査」を実施している。2013（平成25）年より隔年で実施しており、今回で4回目となる。本調査結果の要旨は、以下の通り。

### 1) 現在の関心事

- 「クルマ」に関心があるとの回答は全体の7.3%で、トップ3の「音楽（同63.0%）」、「SNS（同58.0%）」、「ゲーム（同54.3%）」とは大差があり、2013年以降同様の傾向が継続

### 2) 普通免許の取得意向

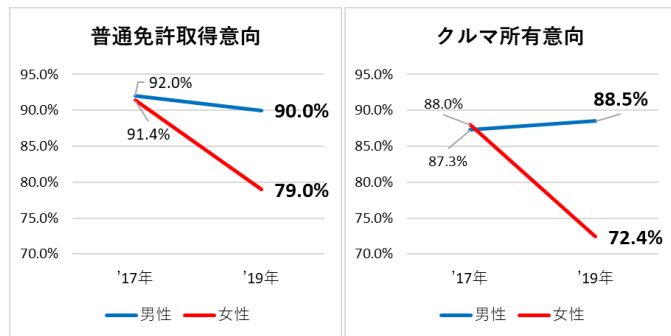
- 全体では84.4%と、過去最高を記録した前回から7.2ポイント低下
- 男性が90.0%（前回差：2.0ポイント低下）に対し、女性は79.0%（同：12.4ポイント低下）
- 免許取得意向がない理由について、女性の53.1%が「自分で運転するのは怖いから」と回答

### 3) クルマの所有意向

- 全体では80.4%と、過去最高を記録した前回から7.3ポイント低下
- 男性が88.5%（前回差：1.2ポイント向上）に対し、女性は72.4%（同：15.6ポイント低下）

今回、2) 及び3) の結果にあるように、男女間の回答で大きな差異が生じた（以下グラフ参照）。

またその他の設問からは、女性は男性以上にクルマが自身の生活に与えるメリットを重視していることも明らかになった。



クルマへの関心度は低い状況が継続しているものの、普通免許の取得やクルマの所有に対する意向は全体で8割を超えている。クルマの電動化や自動運転等の将来技術に対する注目度も高まっている現状は、クルマへの関心を高めるチャンスとも捉えられる。

財団では、クルマが実生活にもたらす付加価値の理解促進、ネガティブイメージ（「運転の怖さ」）の払拭等を図るべく、今年度から新設する動画サイトでの情報提供といった各種コミュニケーション活動に注力していく。